

令和２年第２回定例会（９月議会） 産業観光委員会・分科会 提出資料

令和２年９月１７日
産 業 労 働 部

【補正予算関連】

産 業 政 策 課	経営安定資金の拡充について……………	1
	オンライン採用ノウハウ習得支援事業 について【新規】…	3
	M & A 支援事業について【新規】……………	4
デジタルイノベーション戦略室	I o T 等先進技術横展開事業について……………	5
	リモートワーク環境整備支援事業について……………	7
	デジタル技術活用非対面型イベント 開催支援事業について【新規】…	8
地 域 産 業 振 興 課	コロナ時代のニューノーマルへの対応や新 たなビジネスに関するF S 事業について【新規】…	9
	新型コロナウイルス感染拡大防止職場 環境整備事業について【新規】…	10
	県内企業技術支援環境緊急整備費について【新規】…	11
商 業 貿 易 課	挑戦する起業家応援事業について【新規】……………	12
	新規航路等開設促進支援事業（船社助成） 補助金について……………	13
	秋田・台湾経済交流推進事業について【新規】……………	14
	海外展開支援事業費補助金 （新型コロナ対策枠）について【新規】…	15

資源エネルギー産業課	新しい生活様式に対応した廃家電回収運搬 に係る調査事業について【新規】・・・ 16
	金属鉱業研修技術センター機能強化 事業について【新規】・・・ 17
雇用労働政策課	雇用維持支援金給付事業について【新規】…………… 18

経営安定資金の拡充について

産 業 政 策 課

1 目 的

県内中小企業や個人事業主に対する資金繰り支援の強化を図るため、県制度融資の経営安定資金に設けている無利子・無保証料の融資枠を拡大する。

2 概 要

- ・融 資 枠 1,104億円 → 2,104億円（経営安定資金全体）
- ・限 度 額 40百万円
- ・貸付利率 0.00%（当初3年間）4年目以降は1.15%又は1.35%
- ・保証料率 0.00%（全期間補助）
- ・貸付期間 10年以内（据置5年以内）
- ・実施期間 令和2年5月1日～12月31日（予定）

3 予算額

（1）経営安定資金貸付事業

	17,078,987千円
財源内訳	〔 ^① 16,983,320千円 ^② 95,667千円〕
※ ^① のうち153,334千円は中小企業再生支援利子補給助成金	
②新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	

内 訳	〔・預託金 16,829,986千円 ・保証料補助 50,667千円 ・利子補助 198,334千円〕
-----	---

※債務負担行為額	（保証料補助） 1,140,000千円
	（利子補助） 3,371,667千円
	合計 4,511,667千円

（2）経営安定資金事務費【新規】

26,964千円

利子助成手続きを行う金融機関に対して、事務費を補助する。また秋田県において利子助成を行うために直接必要な役務費等の事務費及び制度の周知用パンフレット等を作成するための事務費を計上する。

財源内訳	〔 ^① 20,459千円 ^② 6,505千円〕
※ ^① 中小企業再生支援利子補給助成金	
②新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	

内 訳	〔・事務費補助金 22,500千円 ・利子助成円滑化事務費 209千円 ・制度融資推進事務費 4,255千円〕
-----	---

< 参考 > 実績及び今後の見込み（残高ベース）

（単位：百万円）

	8 月末 残高	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	合計
新型コロナウイルス 感染症対策枠	1,701	200	100	100	200	2,301
危機関連枠	16,623	2,000	1,000	1,000	2,000	22,623
危機対策枠	99,303	20,000	10,000	10,000	25,000	164,303
危機対策特別枠	8,773	3,000	2,000	2,000	3,000	18,773
合計	126,401	25,200	13,100	13,100	30,200	208,001
					融資枠	210,400

オンライン採用ノウハウ習得支援事業について【新規】
(あきたの企業採用力向上支援事業)

産 業 政 策 課

1 目 的

ウィズコロナ時代における県内企業の採用力向上を図る。

2 概 要

・ 事 業 内 容

① セミナーの開催

オンライン面接における質問内容や観察のポイントなど、具体的なノウハウ等を学ぶセミナーを開催する。

② アフターフォローの実施

オンラインによる採用活動における課題解決のため、フォローアップを実施する。

・ 参 加 者 県内企業 10 社程度

・ 事 業 期 間 令和 2 年 1 2 月～令和 3 年 2 月

・ 委 託 予 定 先 民間事業者（企画提案方式により決定）

3 予算額

1, 4 0 9 千円（委託料）

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）

委託料の内訳	・ 人件費	4 7 6 千円
	・ 講師謝金・旅費	6 8 0 千円
	・ 施設利用料等	1 2 5 千円
	・ 消費税及び地方消費税	1 2 8 千円

M & A 支援事業について【新規】

産 業 政 策 課

1 目 的

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う景況の悪化等により、廃業等を検討している中小企業者の事業引継や、中核的企業による事業の拡大や多角化等を促進し、本県経済の強化を図るため、M & A 等に要する経費を支援する。

2 概 要

①M & A 促進型

- ・補 助 対 象 者 相手先未定だが、M & A の準備を行う 中小企業者
- ・補助対象経費 マッチングプラットフォームへの登録・利用料、仲介契約着手金、企業概要書※作成費用 等
- ・補 助 率 2 / 3
- ・限 度 額 1, 0 0 0 千円
- ・件 数 1 0 件

②M & A 実現型

- ・補 助 対 象 者 当年度内でのM & A 成立が見込まれる 中小企業者
- ・補助対象経費 デューデリジェンス※費用、仲介契約成功報酬、登記変更・許認可取得等に係る費用 等
- ・補 助 率 2 / 3
- ・限 度 額 2, 0 0 0 千円
- ・件 数 1 0 件

※企業概要書：

譲渡企業の事業内容、財務状況などの情報を記載した資料であり、譲受候補企業への売り込み、M & A 検討の第一歩として活用する。

※デューデリジェンス：

譲受企業が、譲渡企業の経営環境や事業内容などの実態を財務・税務・法務など様々な観点から行う詳細調査。

買収価格やM & A の実行可否決定に活用するとともに、株主や利害関係者に対する説明責任にもなる重要な手続き。

3 予算額

3 0, 0 9 1 千円

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

内 訳 (・負担金補助及び交付金 3 0, 0 0 0 千円)
(・旅費等 9 1 千円)

I o T等先進技術横展開事業について
(I o T等先進技術導入促進事業)

デジタルイノベーション戦略室

1 目 的

アフターコロナに向け、県内企業のデジタル化を加速するため、I o T等先進技術導入実証事業により構築されたシステムの本格導入を支援する。

2 概 要

(1) トライアル導入に係る予算の減額 △ 5 7 9 千円

委託料等のトライアル導入に係る費用を減額する。

(2) I o T等先進技術横展開事業費補助金【新規】 1 0, 1 0 8 千円

I o T等先進技術実証事業により構築されたシステムを導入する企業に対し助成する。

- ・補 助 対 象 県内中小企業・小規模事業者
- ・補 助 要 件 前年同月比で20%以上売上が減少していること。
- ・補助対象経費 機器導入費、ソフトウェア導入費 等
- ・補 助 率 1／2
- ・限 度 額 2, 0 0 0 千円
- ・件 数 5 件

3 予算額 9, 5 2 9 千円

(1) トライアル導入に係る予算の減額 △ 5 7 9 千円

内 訳	・ 委託料	△ 5 0 0 千円
	・ 旅費等	△ 7 9 千円

(2) I o T等先進技術横展開事業費補助金 1 0, 1 0 8 千円

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

内 訳	・ 負担金補助及び交付金	1 0, 0 0 0 千円
	・ 旅費等	1 0 8 千円

(現計 1, 3 1 0 千円 → 補正後 1 0, 8 3 9 千円)

I o T等先進技術横展開事業の流れ

I o T等先進技術導入実証事業によりシステムを構築

- [H30]・スマホ等を活用した作業工程見える化システム
 - ・A Iを活用した不良品検査システム
- [R元]・A Iを活用した製図作成システム
 - ・多品種小ロット生産向け生産管理システム

【補正前】



トライアル導入

- ・導入を検討する企業の実情に合わせ、県がシステムを改修
- ・企業が試験的に導入



本格導入

必要な機器は企業が準備

【補正後】



生産性向上等の
取組を加速化

本格導入

機器導入等を補助

リモートワーク環境整備支援事業について

デジタルイノベーション戦略室

1 目 的

新型コロナウイルス感染症の拡大防止等を図るため、WEB会議等のリモートワークの取組に対する補助制度を拡充するとともに増額補正する。

2 概 要

リモートワーク環境の整備を支援する補助金について、通常枠を増やすほか、大規模枠を創設する。

- ・補 助 対 象 県内中小企業及び小規模事業者等（医療法人、社会福祉法人、NPO法人等を含む。）
- ・補 助 要 件 【通 常 枠】ネットワーク経由で業務実施等する計画を有すること。
【大規模枠】通常枠の要件に加え、従業員数50人以上であること。
- ・補助対象経費 機器導入費、ネットワーク整備費、ソフトウェア導入費 等
- ・補 助 率 4／5
- ・限 度 額 【通 常 枠】50万円 【大規模枠】200万円
- ・件 数 【通 常 枠】50件 【大規模枠】10件

3 予算額

45,469千円

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)
内 訳 $\left\{ \begin{array}{ll} \cdot \text{負担金補助及び交付金} & 45,000 \text{千円} \\ \cdot \text{旅費等} & 469 \text{千円} \end{array} \right.$

(現計 (5月補正) 25,102千円 → 補正後 70,571千円)

< 参考 > 予算の執行状況

予 算 額	25,000千円 (50万円×50件)
申 請 件 数	84件
交付決定件数	75件
交 付 決 定 額	24,495千円

デジタル技術活用非対面型イベント開催支援事業について【新規】

デジタルイノベーション戦略室

1 目 的

新型コロナウイルス感染症の拡大により、大人数が集まるイベントが中止となっている中、デジタル技術を活用したイベントの開催を支援することにより、県内企業や団体の情報発信やPR機会を確保するとともに、県内ICT・コンテンツ産業の活性化を図る。

2 概 要

デジタル技術を活用した非対面型イベントの開催に必要な経費に対し助成する。

- ・補 助 対 象 県内中小企業・小規模事業者等（NPO法人等を含む。）
- ・補 助 要 件 デジタル技術の活用により、非対面で行うイベントであること。
- ・補助対象経費 機器使用料、通信費、広告宣伝費 等
- ・補 助 率 4／5
- ・限 度 額 下限800千円～5,000千円
- ・件 数 6件

3 予算額

30,201千円

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）

内 訳	・負担金補助及び交付金	30,000千円
	・旅費等	201千円

< イベント例 >

- オンライン形式でのマラソン大会
- 秋田の冬祭りバーチャルツアー
- バーチャル会場を使ったeスポーツ大会 等

コロナ時代のニューノーマルへの対応や新たなビジネス に関するF S事業について【新規】

地域産業振興課

1 目 的

ウィズコロナ、アフターコロナの時代に必要な新たな製品やサービスの創出に向け、県内大学等の知見や技術を活用した研究開発や事業化調査を行う。

2 概 要

県内大学等に対し、これまでの研究成果や知見を活用した、新たな製品、社会サービスの事業化に向けた調査、研究、開発等を委託する。

- ・テーマの選定 大学等に公募し、審査委員会により選定
- ・事業期間 委託契約の日より令和3年2月28日まで
- ・対象経費 新製品やサービスの事業化に向けた調査、研究、開発等に要する費用（調査費、人件費、消耗品費等）
- ・委託料 1,000千円／件以内
- ・件数 10件

3 予算額

10,000千円（委託料）
（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）

< テーマ例 >

- 超高感度のDNA増幅手法による迅速PCR検査方法の開発
- テラヘルツ、光触媒、次亜塩素酸水等を活用した除菌技術の開発
- 空間認識型非接触タッチパネルの開発
- 顔認証とサーモグラフィによる医療・介護現場職員の体調管理システム
- スマホによる密集測定・警告IoTシステム 等

※ニューノーマル：新たな状態、常識のこと

※F S：フィージビリティスタディの略。事業計画の実現可能性に関する事前の調査や評価

新型コロナウイルス感染拡大防止職場環境整備事業について【新規】

地域産業振興課

1 目 的

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、事業の継続を図るため、職場環境の整備を行う県内中小企業を支援する。

2 概 要

- ・補 助 対 象 県内中小企業等
- ・補助対象経費 職場環境の整備に係る費用
(設備費、機械装置費、工事費、消耗品費 等)
- ・補 助 率 4／5
- ・限 度 額 下限500千円～上限5,000千円
- ・件 数 20件
- ・対 象 期 間 令和2年4月1日～令和3年2月28日

3 予算額

100,000千円(補助金)

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

< 事業例 >

- 高効率な換気設備の導入
- 受付等への飛沫防止パネル、パーテーションの設置
- 密を避けるための工場やオフィス等のレイアウトの見直し
- 衛生環境改善のためのトイレや更衣室の改修
- 休校・休園中の子供を連れて出勤するためのキッズスペースの整備 等

県内企業技術支援環境緊急整備費について【新規】
(産業技術センター施設・設備整備費)

地域産業振興課

1 目 的

産業技術センターにおいて、新型コロナウイルス感染症対策に関連する技術開発や企業支援に必要となる施設・設備を整備する。

2 整備する施設・設備の概要

- | | |
|---|----------|
| (1) コロナ対策等に対応する新技術や新製品の開発のための
機器の導入（協働ロボット遠隔操作システム等） | 69,068千円 |
| (2) 構内ネットワーク高速化のための設備の整備 | 25,864千円 |
| (3) 感染防止対策のための開放研究室の改修 | 874千円 |

3 予算額	95,806千円
--------------	-----------------

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

内 訳	・ 備品購入費 69,068千円 ・ 委託料 25,864千円 ・ 需用費（修繕費） 874千円	69,068千円 25,864千円 874千円
-----	---	--

挑戦する起業家応援事業について【新規】
(あきた起業促進事業)

商 業 貿 易 課

1 目 的

新型コロナウイルス感染症の拡大により環境変化が著しい中、起業の促進を図るため、新たなビジネスチャンスを見出し、新規事業に挑戦する者を支援する。

2 概 要

新たに「挑戦する起業家応援事業費補助金」を設け、県内各商工会議所及び秋田県商工会連合会を通じて、起業家へ助成する。

- ・補 助 対 象 令和3年2月28日までに起業する者で、新しい生活様式に対応した事業計画を有する者
- ・補助対象経費 初期費用（事業拠点費＋人材育成費＋広告宣伝費）、人件費
- ・対 象 期 間 令和3年2月28日まで
- ・補 助 率 1／2以内
- ・限 度 額 1,000千円

3 予算額

20,000千円（補助金）
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

＜ 参考 ＞ 今年度の起業支援補助金の実施状況

枠名	補助率	限度額 (万円)	主な要件 (補助対象期間)	1回目 採択件数
①女性・若者枠	1／2	100	女性又は40歳未満であること (交付決定から1年間)	2件 (応募9)
②Aターン起業・ 移住起業枠		200	Aターンして起業すること (交付決定から1年間)	2件 (応募9)
③地域課題解決枠		400	地域課題の解決に資する事業 であること (交付決定から当該年度内)	4件 (応募5)

※募集期間：1回目 4/1～6/11(終了)、2回目 6/12～10/16 (募集中)

新規航路等開設促進支援事業（船社助成）補助金について
（環日本海物流ネットワーク構築推進事業）

商 業 貿 易 課

1 目 的

秋田港における新たな国際定期コンテナ航路の安定性・継続性を確保することを通じて、秋田港の利便性の向上を図り、貿易活動や県内経済の活性化を促進する。

2 概 要

新規航路を開設した船会社へ、入港経費の1/2を最長3年間、助成する既存制度を基に、緊急対策として就航初期段階における補助率の引上げや燃料費の助成を行う。

- ・補 助 対 象 エクスプレス・フィーダーズ（本社：シンガポール）
- ・補 助 期 間 A：就航日～令和3年2月28日（臨時交付金による緊急対策分）
B：令和3年3月1日～31日

・補 助 内 容

[入港経費] ……入港料、岸壁使用料、荷役機械使用料

※1寄港当たり375千円（概算）

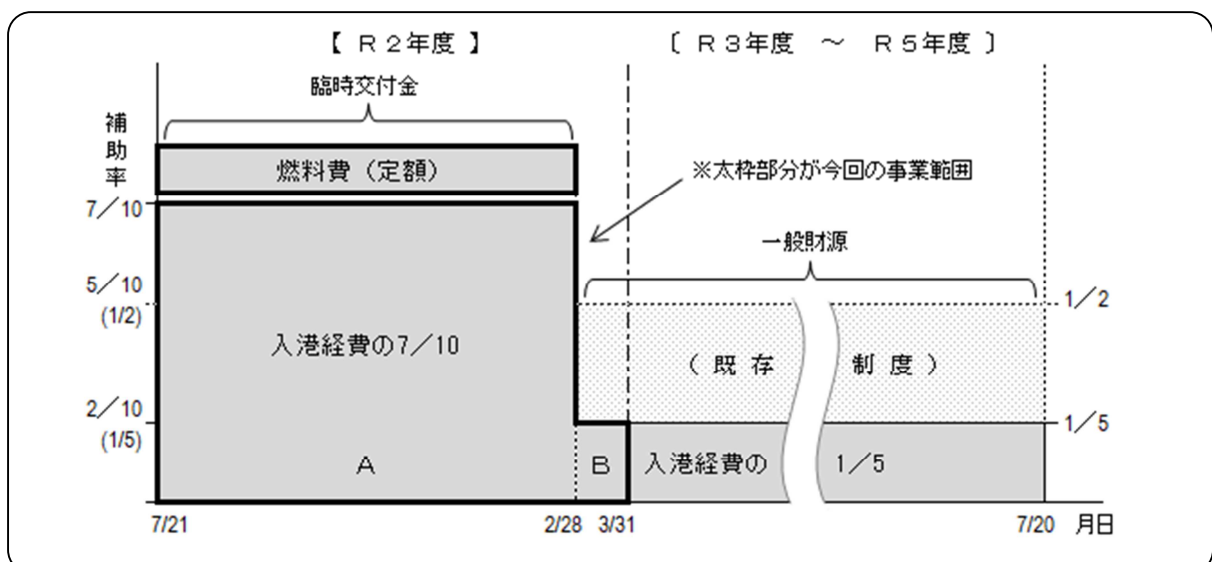
[燃 料 費] ……1寄港につき200千円（定額） ※期間Aのみ

	期間A：就航日～R3.2.28	期間B：R3.3.1～3.31
補助割合	入港経費の7/10	入港経費の1/5
臨時対策	燃料費200千円/回	—
寄港予定	32回	5回
予算額	14,800千円	375千円

3 予算額 15,175千円（補助金）

（うち14,800千円は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）

< 参 考 > 補助制度のイメージ（最長R5年7月まで）



秋田・台湾経済交流推進事業について【新規】
(東アジア経済交流強化事業)

商 業 貿 易 課

1 目 的

新型コロナウイルス感染症の拡大により、県内企業の貿易活動が停滞していることなどを踏まえ、本県と交流がある台湾との間で非対面・遠隔の商談機会を創出することにより、企業業績の回復やさらなる拡大に向けた取組を支援する。

2 概 要

県と産業連携に関する覚書を締結している台湾経済部工業局の傘下組織である「台日産業連携推進オフィス（T J P O）」、及び台北市に駐在員事務所を設置している(株)秋田銀行と連携し、WEB会議システムを使ったオンライン商談会を開催する。

- ・参 加 者 本県と台湾の製造業等、併せて10社程度（予定）
- ・委 託 予 定 先 (株)あきぎんリサーチ&コンサルティング（A R C）

3 予算額

1,000千円（委託料）

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）

委託料の内訳	・通訳・翻訳費	350千円
	・サンプル購入・輸送	400千円
	・印刷費など	250千円

海外展開支援事業費補助金（新型コロナ対策枠）について【新規】
（県内企業海外展開支援事業）

商 業 貿 易 課

1 目 的

新型コロナウイルス感染症の拡大により、海外での見本市等の延期・中止や出入国制限が続き、企業の海外展開に必要な諸活動が困難となっていることから、コロナ禍で業績の回復や拡大を図る県内企業の取組を支援する。

2 概 要

既存の補助制度に新型コロナ対策枠を設け、海外E Cサイトを活用した商取引や非対面・遠隔によるオンライン商談等に係る経費を補助対象に加え、その一部を助成する。

なお、既に一般枠で採択されている案件についても、新型コロナ対策枠の条件を適用する。

	一般枠	新型コロナ対策枠
当 初 予 算 額	7,500千円	—
補 助 限 度 額	800千円	1,000千円
補 助 率	1／2以内	2／3以内
事業実施期間	令和3年3月31日まで	令和3年2月28日まで
採択予定件数	12件（採択済み）	+ 新規案件
補正後予算額	13,000千円	
補 助 対 象	県内に本社又は事業所を置く中小企業者等（製造業以外も可）	
補助対象経費 （ <u> </u> は新設）	①見本市（オンライン含む）等への出展*、 ②海外電子商取引、③海外現地調査*、④商品改良、 ⑤証明書等の取得、⑥海外向けP R資料の作成、 ⑦バイヤー等の招へい*、⑧海外での新拠点開設* ※海外との往來の経費は今後の出入国制限の状況等を踏まえ適否を判断	

3 予算額

13,000千円（補助金）
 （新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）

新しい生活様式に対応した廃家電回収運搬に係る調査事業について【新規】
(環境・リサイクル産業集積促進事業)

資源エネルギー産業課

1 目 的

新しい生活様式により、廃家電の排出量や種別が変化していることを踏まえ、低コストかつ効率的な回収運搬や再資源化に係る調査を行い、新たなリサイクルネットワークの構築を図る。

2 概 要

・事業内容

- ① 廃小型家電の回収及び収集運搬・再資源化に係る状況調査
- ② 回収・収集運搬に係る低コスト化及び効率化に向けた調査
- ③ 回収・収集運搬方法の提言

・事業期間 令和2年10月～令和3年3月

・委託先 公募により選定

3 予算額

3,960千円(委託料)

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

委託料の内訳	・調査費	3,163千円
	・印刷費・諸経費等	437千円
	・消費税及び地方消費税	360千円

金属鉱業研修技術センター機能強化事業について【新規】
(金属鉱業研修技術センター施設整備事業)

資源エネルギー産業課

1 目 的

新しい生活様式に対応した研修・研究事業にかかる体制強化のため、金属鉱業研修技術センターのリモート機能を整備する。

2 概 要

館内に新たなLAN敷設とIP網の再構築を行い、既存電話を機能的なIP電話へ移行するとともに、それぞれの組織が安全かつ有機的なネットワーク利用が可能となるWi-Fi環境を統合的に整備する。

3 予算額

19,109千円(委託料)

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

委託料の内訳	・Wi-Fi設置費	4,350千円
	・IP電話設置費	9,071千円
	・LAN敷設費等	3,951千円
	・消費税及び地方消費税	1,737千円

雇用維持支援金給付事業について【新規】

雇用労働政策課

1 目 的

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、厳しい経済情勢の中で雇用環境の維持に努めている中小企業等を支援する。

2 概 要

雇用調整助成金制度に係る緊急対応期間（令和2年4月から12月まで）において、当該助成金の支給決定を受けた中小企業等に対して支援金を給付する。

- ・ 給付対象 中小企業及び小規模事業者（医療法人、社会福祉法人、NPO法人等を含む。）
- ・ 給付要件 県内に事業所を有し、緊急対応期間に係る雇用調整助成金の支給決定を受けた中小企業等
- ・ 給付額 支給決定の回数（月数）に応じて給付
 - ① 1回 …… 10万円
 - ② 2回 …… 20万円
 - ③ 3回以上 …… 30万円

3 予算額

694,224千円

財源内訳

⑩	694,216千円
諸	8千円

⑩新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

内 訳	・ 給付金	690,000千円
	・ 人件費	3,234千円
	・ 需用費、役務費	990千円